

## パネルディスカッション

今、学生に求められる金融リテラシー

2019年12月6日

金融庁長官 遠藤 俊英

# 目次

- 
- 1 はじめに
  - 2 なぜ今金融リテラシーなのか
  - 3 若年期からの資産形成
  - 4 学校教育等における金融庁の取組み
  - 5 若者に多い金融トラブル
-

# 1 はじめに

# 1. はじめに

## 1-1. 自己紹介

えんどう としひで

遠藤 俊英

1982年3月 東京大学法学部卒業

1982年4月 大蔵省入省

2010年7月 金融庁総務企画局参事官

2011年8月 金融庁総務企画局審議官

2013年6月 財務省関東財務局金融商品取引所監理官兼金融庁総務企画局審議官

2014年7月 金融庁検査局長

2015年7月 金融庁監督局長

2018年7月 金融庁長官

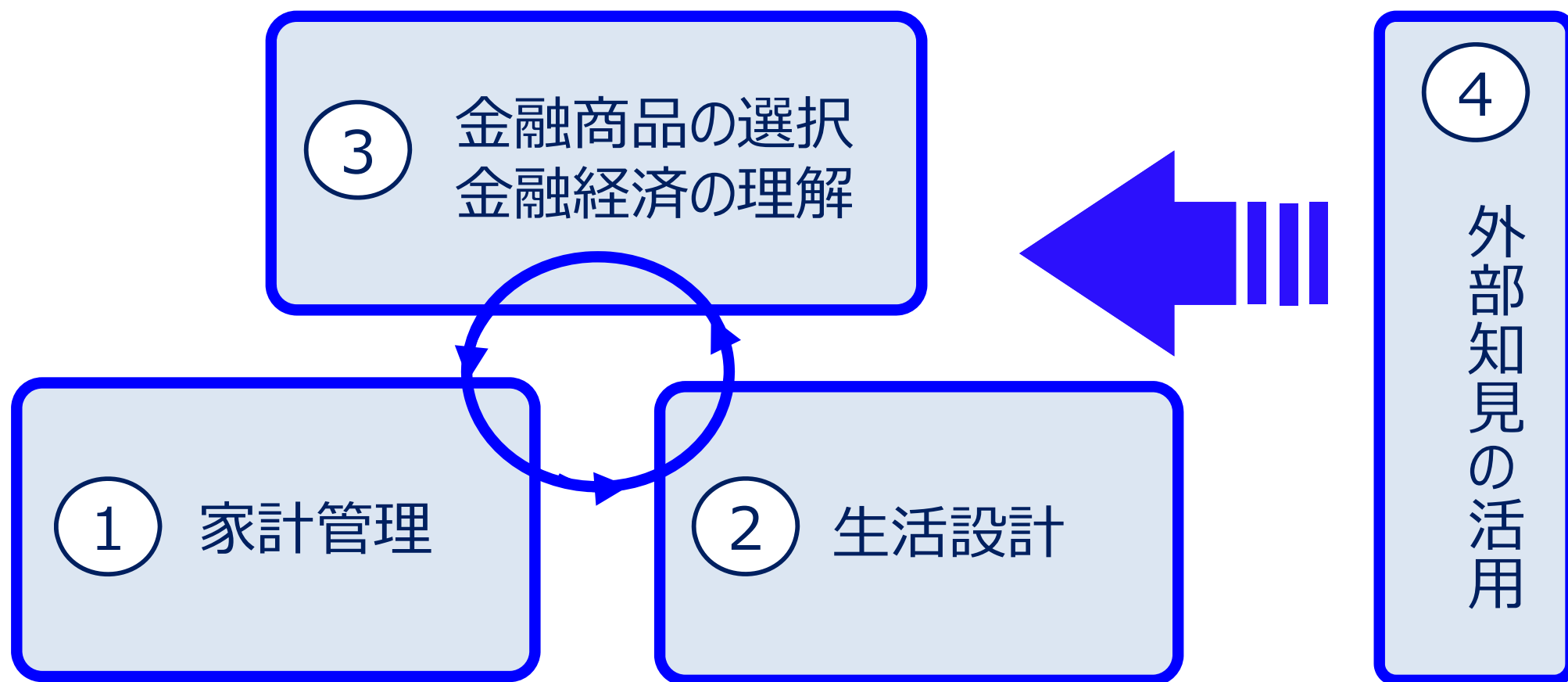
2

## なぜ今金融リテラシーなのか

## 2.なぜ今金融リテラシーなのか

### 2-1. 金融リテラシーとは

金融リテラシー（Literacy）とは、お金の知識・判断力  
生きていくうえで必要な金融に関するリテラシーは、以下の通りです。



## 2.なぜ今金融リテラシーなのか

### 2-2. 金融リテラシーを巡る課題

- 国民一人一人が安定的な資産形成を実現し、自立した生活を営む上では、金融リテラシーを高めることが重要である一方で、**そのための機会が必ずしも十分とは言えない**（注1）。

（注1）「金融リテラシー調査」（2019年、金融広報中央委員会）によれば、金融教育を行うべきと考える者のうち、学校等において金融教育を受ける機会があったとの回答は8.5%にとどまる。

- 加えて、**昨今の環境変化を踏まえた金融経済教育を推進・拡充していく必要**。

- 個々人のニーズを踏まえた、**安定的な資産形成に向けた投資教育**
- **デジタルイゼーションの進展**を踏まえた、**情報・金融リテラシー**（注2）**についての教育**

（注2）フィンテックの進展により登場した新たな金融サービスについての知識や、自らの個人情報及び活動データ（購買履歴等）がどのように利活用されるか等

- **成年年齢の18歳への引下げ**（2022年4月予定）を踏まえた、**若年期からの金融リテラシーの向上**

## 2.なぜ今金融リテラシーなのか

### 2-3. OECD/INFE（金融教育に関する国際ネットワーク）

- OECD/INFE（International Network on Financial Education）は、グローバルに金融教育について関連当局等が議論するネットワーク。120カ国、260以上の組織が参加している。日本からは金融庁と日銀が参加。
- 提言の作成、シンポジウムの実施、各国の活動の支援や取組みの比較などを行っている。2012年には、「ハイレベル原則」として、グローバル金融危機も踏まえ、金融経済教育についての基本的な考えを整理。

#### OECD/INFE「金融教育のための国家戦略に関するハイレベル原則（2012/06）※」抜粋

※ 2012年6月ロスカボス・サミットにおいて承認

- 金融危機後、金融リテラシーは大多数の国で個人の重要な生活技術として、より強く認識されるようになった。このような政策関心の高まりの背景には、消費者への広範な(金融)リスクの移転、金融の複雑化や急速な進展、金融取引に積極的な消費者ないし投資家の増加、**効果的な消費者保護のためには規制だけでは限界がある**との事実がある。加えて、金融危機により引き起こされた様々な事態は、**金融リテラシーの低さが社会全体、金融市場および家計にもたらす潜在的なコストと負の拡散効果**を顕らかにした。金融教育はこのようにして市場行動およびプルーデンス規制を補完する重要な役割を担うようになり、個人の金融行動を改善することは多くの国で長期的な政策の優先課題となった。
- 金融リテラシーは、「**金融に関する健全な意思決定**を行い、究極的には**金融面での個人の良い暮らし(well-being)**を達成するために必要な、金融に関する意識、知識、技術、態度及び行動の総体」



## 2.なぜ今金融リテラシーなのか

### 2-4. SDG s (Sustainable Development Goals) を目指す

#### SDG s \* と金融経済教育



- 金融経済教育の意義・目的は、金融リテラシーの向上を通じて、**国民一人一人が、経済的に自立し、より良い暮らしを送っていくことを可能**とするとともに、**健全で質の高い金融商品の提供の促進や家計金融資産の有効活用を通じ、公正で持続可能な社会の実現にも貢献**していくことです。

---

- 現代社会では誰もが金融との関わりを持つことが避けられず、また、人生100年時代を見据えた人生設計が求められる中で、計画的な貯蓄と投資を通じた安定的な資産形成につながるよう、**適切な金融経済教育を行うことは、SDGsのうち、質の高い教育の提供を中心に、貧困を終わらせるという目標の達成にも寄与**できます。

\* SDG s とは : 国連サミットで採択された国際目標で、貧困や飢餓、保健、教育、ジェンダー、環境、生産、雇用など、幅広く17のゴール・169のターゲットを設け、「持続可能な世界を実現する」ことを目指しています。

## 2.なぜ今金融リテラシーなのか

### 2-5. G20福岡ポリシー・プライオリティ（2019年6月、GPII（※）・OECD）

※ 「金融包摂のためのグローバルパートナーシップ」。G20の下に設置された、各国が金融包摂の取組みを進めるためのプラットフォーム。「金融包摂」とは、全ての人々が、正規の金融機関が提供する金融サービスを、適正なコストの下で、有効にアクセス・利用できるようにすること。

- 2019年のG20では、金融面において高齢化が進行するに伴って生じる課題を金融包摂の面から議論。
- 成果文書（G20福岡ポリシー・プライオリティ）では、各国が今後取り組むべき優先課題を整理。

### 8つのプライオリティ（優先分野）



#### データとエビデンスを活用しよう

多様なデータやエビデンス(裏付け)を活用し、どの政策が機能しているか、他に必要なことは何かを示す



#### イノベーションを進めよう — 包摂的なテクノロジーの活用

金融商品の開発、消費者保護、金融教育の実施にあたりテクノロジーを最大限活用する



#### デジタルと金融リテラシーを強化しよう

金融環境が変化する中で生きていくための実践的なスキルと知識をあらゆる人々に提供する



#### 高齢者を守ろう — 高齢者への経済的虐待や詐欺への対応

問題を迅速に特定し、多面的なアプローチを採用することで高齢者が金融虐待や詐欺の被害に遭うことを防ぐ



#### 生涯にわたるファイナンシャルプランニングをサポートしよう

長期の計画を奨励するための事業や商品を開発する



#### みんなで連携しよう — 分野横断のアプローチ

一貫性があり、包括的な金融包摂の実現のためのアプローチを確保するため、様々な分野と協力する



#### カスタマイズしよう — 高齢者の多様なニーズへの対応

高齢者の多様なニーズに合わせた商品やサービスを開発する



#### 特に重要となる対象 — 脆弱性への対応

脆弱であったり十分なサービスを受けていない可能性のある集団のニーズを考慮する

## 2.なぜ今金融リテラシーなのか

### 《参考①》 多様なニーズに応じた金融サービスの向上 最終受益者の資産形成に資する資金の好循環の実現

#### 家計の金融・情報リテラシー

- 社会環境の変化や多様なライフプラン・ニーズに応じた金融・情報リテラシーを得られる機会を幅広い関係者と連携して提供
- 金融商品購入時のベスト・プラクティスの提供
- デジタルチャネルを活用した多角的アプローチ
- NISAの改革(つみたてNISAの恒久化)

#### 販売会社による顧客本位の業務運営

- 顧客本位の業務運営にかかる経営理念・戦略・取組みの、営業現場への浸透・実践
- 良質なアドバイスができる担い手の充実や手数料体系のあり方の議論

#### アセットオーナーの機能発揮

- アセットオーナーの運用態勢の充実
- スチュワードシップ活動の強化

最終受益者である家計に企業価値の向上と収益の果実がもたらされるよう、インベストメント・チェーンの各参加者が求められる役割を果たしていくことが必要

#### コーポレートガバナンス改革

- スチュワードシップ・コードの改訂
- 証券市場構造の見直しにあわせたガバナンスのあり方の検討
- 企業開示の充実

#### 金融・資本市場の機能・魅力向上

- 総合取引所の実現
- 証券市場構造の見直し
- 東京国際金融センターの推進
- 社債市場の活性化
- インベストメントチェーンの参加者が果たすべき役割に関する調査・検討
- 市場監視機能の向上

#### 資産運用業の高度化

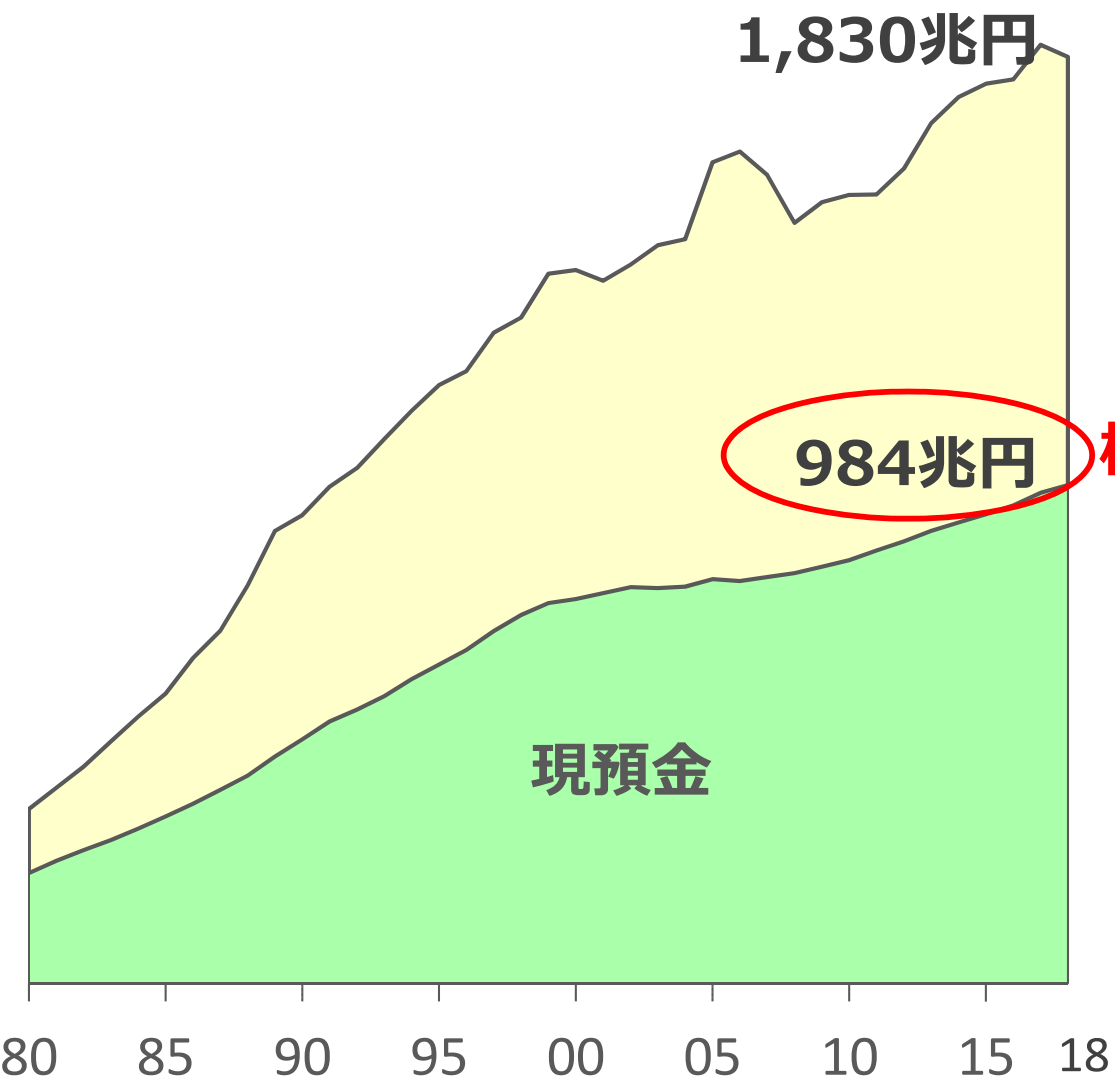
- 新規参入の促進
- 投資運用業者の運用力強化に向けた業務運営態勢の確立
- 運用力・運用商品のパフォーマンスの「見える化」

### **3 若年期からの資産形成**

# 3. 若年期からの資産形成

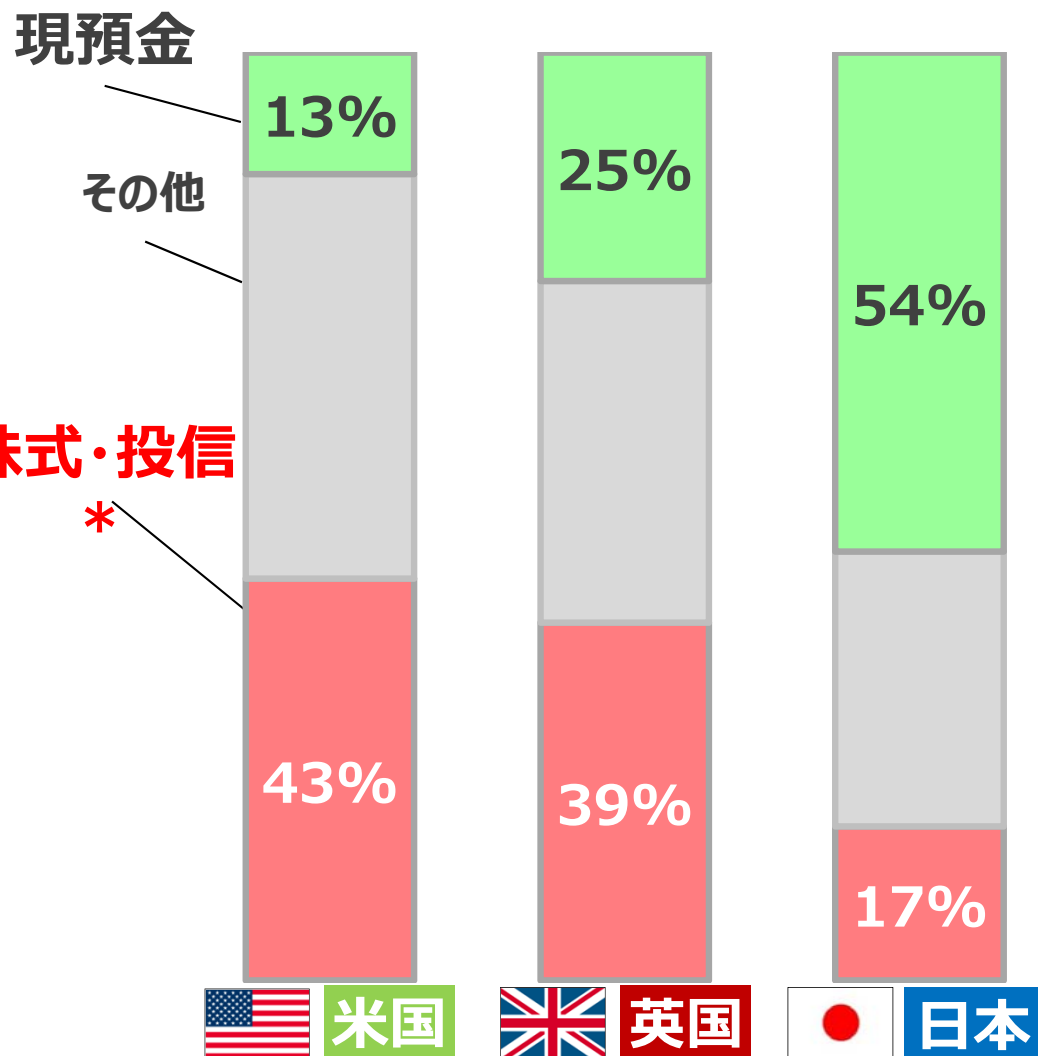
## 3-1. 家計金融資産の推移・構成比

### 日本の家計金融資産推移



(出所) 日本銀行(速報値)より、金融庁作成 (年)

### 各国家計の株式・投信の割合 (2018年末)



(※) 株式・投信は間接保有を含む割合。  
(出所) FRB、BOE、日本銀行より、金融庁作成

# 3. 若年期からの資産形成

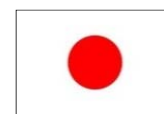
## 3-2. 各国の家計金融資産の推移



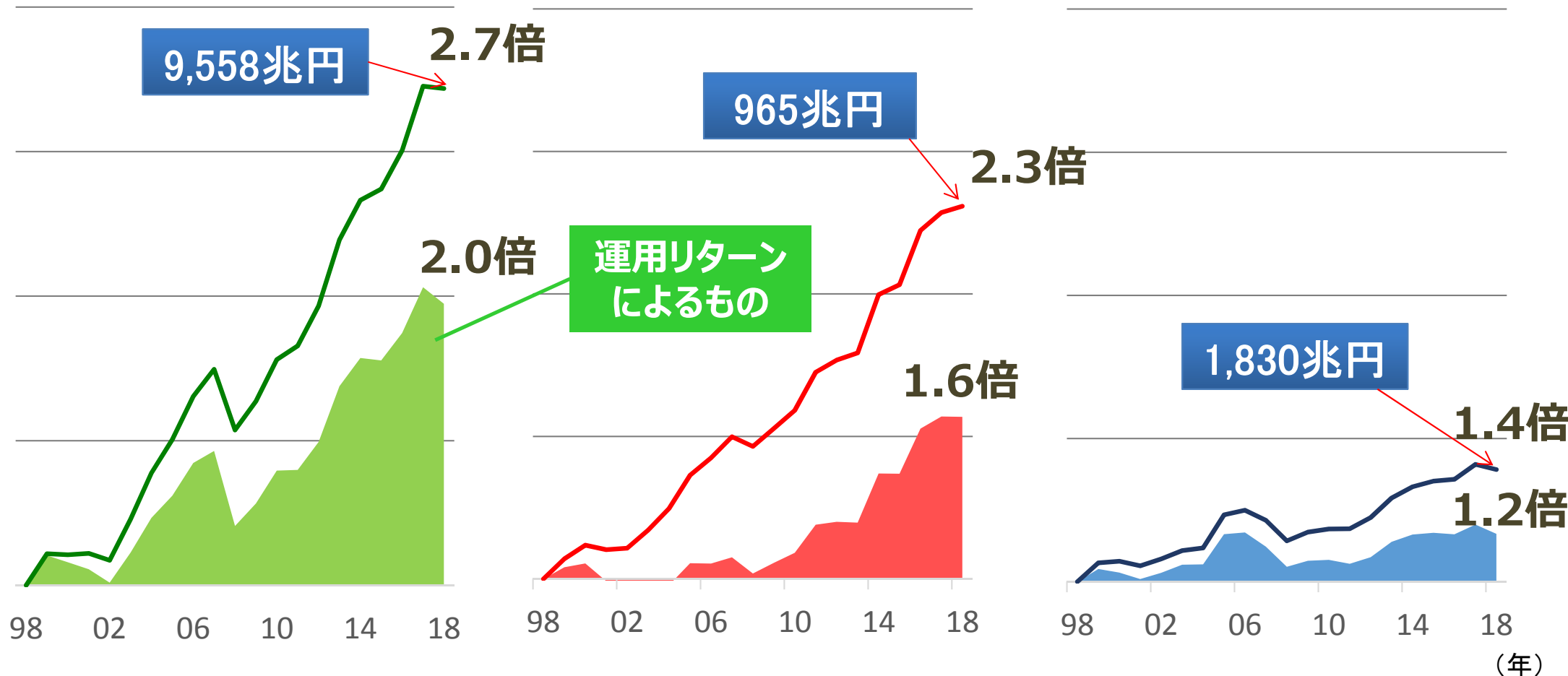
米国



英国



日本

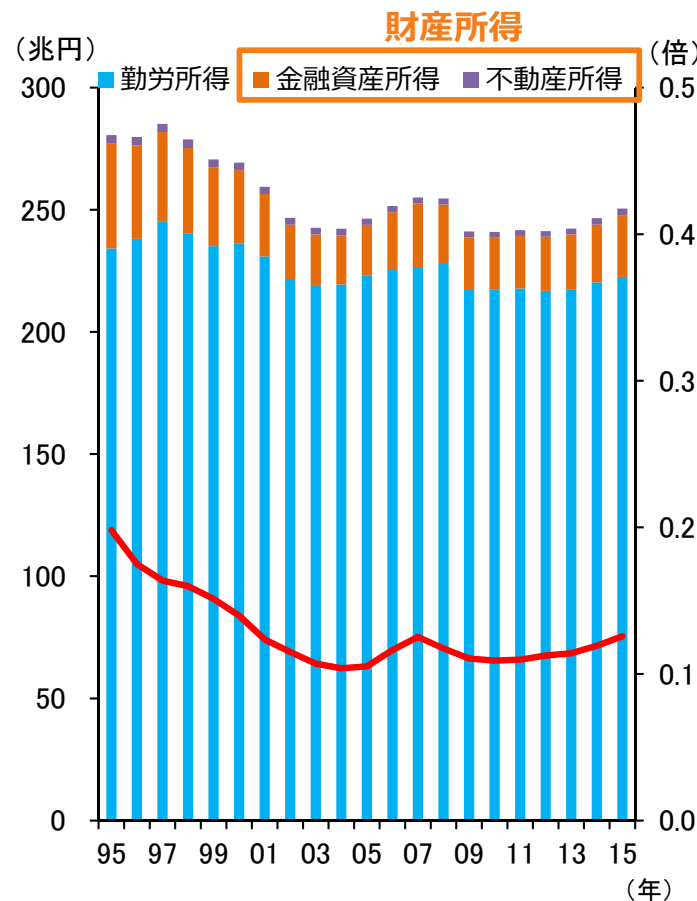
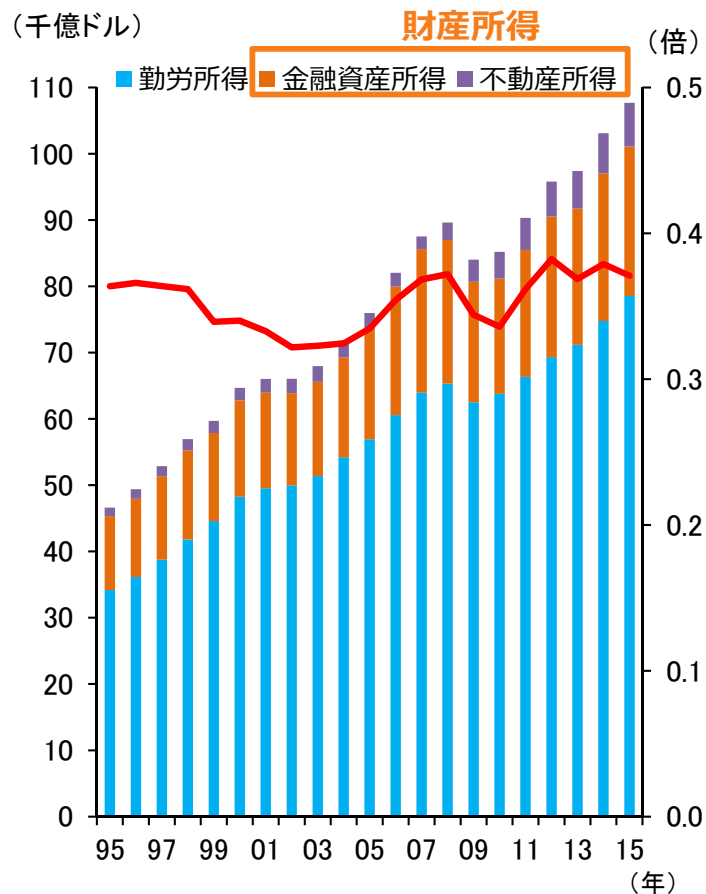


(出所) F R B、B O E、日本銀行より、金融庁作成

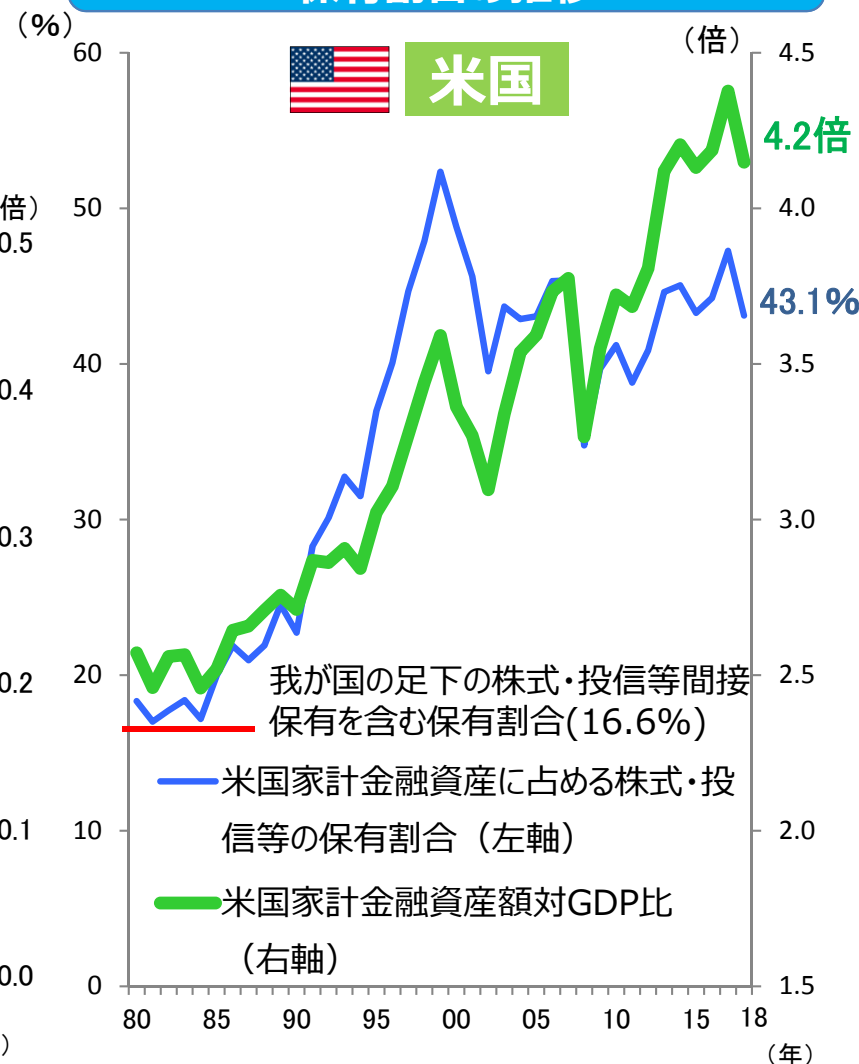
# 3. 若年期からの資産形成

## 3-3. 家計所得の日米比較

### 家計所得の構成比



### 米国家計金融資産の株式・投資信託の保有割合の推移



(注) 赤線は、財産所得の勤労所得に対する比率 (右軸)。  
 (出所) 日本：内閣府、米国：Bureau of Economic Analysis

(出所) FRB、米 Bureau of Economic Analysisより、金融庁作成



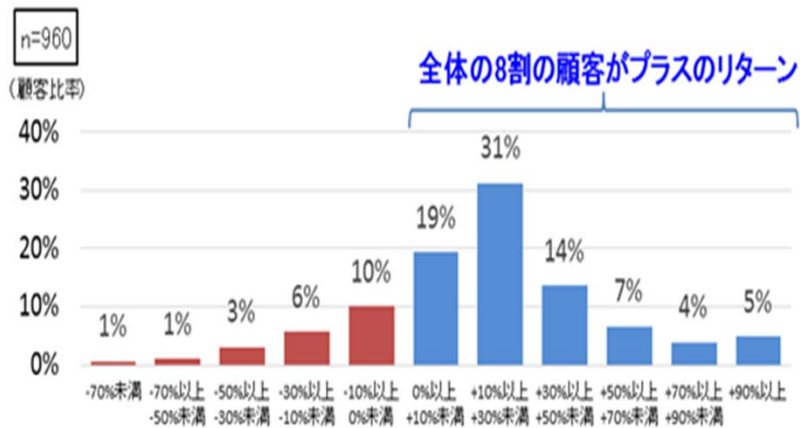
# 3. 若年期からの資産形成

## 3-4. 家計の安定的な資産形成

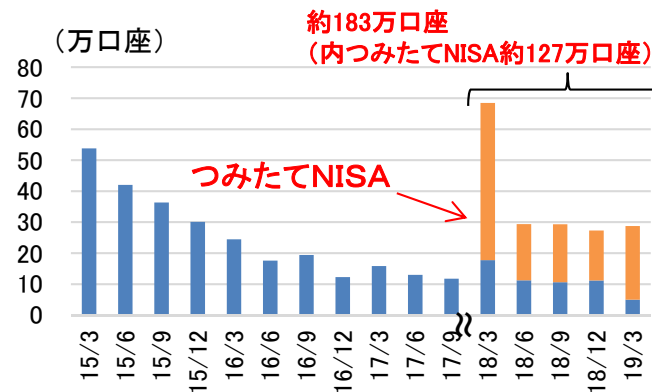
### ➤ 長期・積立・分散投資の推進

- 2018年1月開始のつみたてNISAは、**20代～40代が口座開設者の約7割**であり、新たな投資家層の拡大に寄与。ただし、**認知度は40%程度**であり、利用は一部の層にとどまる現状。**制度面・普及面の双方**において、更なる取組みが課題

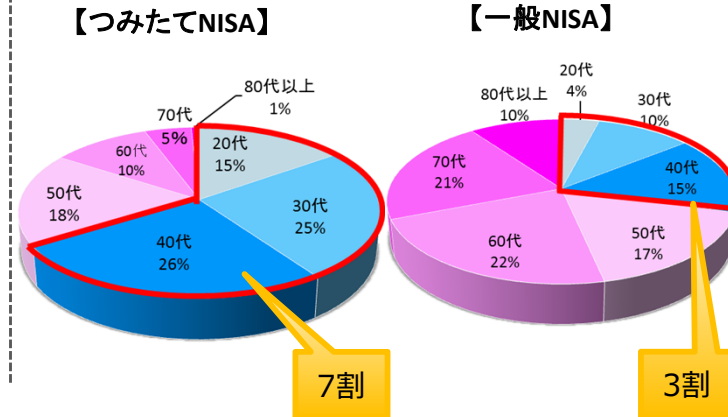
NISA口座(2014年買付分)における損益状況  
(2018/3末)



一般NISA・つみたてNISAの新規口座開設数の推移(2019/3末)



NISA(一般・つみたて)口座開設状況  
(年代別)



- 国民の生涯を通じた安定的な資産形成を支援する制度のあり方について、英国ISAも参考としつつ、他省庁と連携し、具体的な検討を実施
- 金融リテラシーの向上のため、金融庁・財務局による出張授業等を抜本的に拡充し、教材・内容を充実



# 3. 若年期からの資産形成

## 《参考②》 最終受益者の資産形成に資する資金の好循環の実現

### 家計の金融・情報リテラシーと長期・積立・分散投資

- 日本が議長国を務めたG20において作成された、「高齢化と金融包摂」についての報告書「福岡ポリシー・プライオリティ」では、デジタル化の進展、ライフプラン設計の重要性、金融詐欺防止等を踏まえ、**金融・情報リテラシーの役割の重要性を指摘**
- 家計の金融リテラシーを関係する情報リテラシーとともに向上させることを通じ、**ライフステージに応じた様々なニーズ**に見合う金融サービスを各個人が適切に選択し、最適なポートフォリオを構築できるような**環境を総合的に整備**していくことが重要
- 長期・積立・分散投資の推進のため普及に取り組んでいる**つみたてNISAは利用者が増加**しているものの、制度やその内容を十分知るきっかけが無いとの声も存在

### 出張授業の様子



### 昨事務年度の出張授業の実施件数

実施学校数	67校（大学：29 高校：24 中学校：11 小学校：2 特支：1）
派遣講師数	103名（延べ）

- 新中学校学習指導要領・新高校学習指導要領の実施を見据え、教育現場と意見交換をした上で、**実践的な教材・副教材の作成・展開**や、大学の教員養成課程への講師派遣
- **リテラシーの向上のための取組みを行なっている関係組織とも連携**し、出張授業、セミナー、教材の作成等の施策をより効果的に実施
- 金融サービス利用者が**金融商品購入時に参考にできるようなベスト・プラクティス**の提供
- **デジタルチャネルの活用**や**ポイント・おつり投資**を通じた投資のきっかけ作りなど、広範な層に対する**多角的アプローチ**
- **NISA・つみたてNISAの恒久化**に向けた取組み

### つみたてNISA口座数



(資料)金融庁

**4**

## **学校教育等における取組み**

## 4. 学校教育等における取組み

### 4-1. 学習指導要領改訂への対応

#### これまでの取組み

##### 【中学校】

- 2017年3月及び6月に実施された中学校学習指導要領及び同解説の改訂に際して、当庁や各関係者の要望も踏まえ、社会科及び家庭科において、金融経済教育に係る内容が拡充された。改訂後の新学習指導要領は、2021年度より実施予定。
- 当該改訂を踏まえ、金融経済教育に係る教科書の記載の充実を図るため、文部科学省の協力のもと、教科書会社向けの説明会を2017年11月に実施。

##### 【高校】

- 2018年3月及び7月に実施された高校学習指導要領及び同解説の改訂に際して、当庁や各関係者の要望も踏まえ、社会科及び家庭科において、資産形成の観点を含め、金融経済教育に係る内容が拡充された。改訂後の新学習指導要領は、2022年度より年次進行で実施予定。
- 当該改訂を踏まえ、金融経済教育に係る教科書の記載の充実を図るため、文部科学省や金融広報中央委員会等の関係団体と協力の上、教科書会社向けの説明会を2019年2月に実施。

## 4. 学校教育等における取組み

### 《参考③》 中学校 新学習指導要領における金融経済教育に関わる記載

#### 新学習指導要領（社会）

（注）太字は、金融庁にて付したものの。

第2 各分野の目標及び内容 2 内容 B 私たちと経済（1）市場の働きと経済

ア 次のような知識を身に付けること。

（ウ）現代の生産や**金融などの仕組みや働きを理解**すること。

#### 新学習指導要領・解説（社会編）

3 公民的分野の目標、内容及び内容の取扱い（2）内容 B 私たちと経済  
（中略）

アの（ウ）の現代の生産や**金融などの仕組みや働きを理解**することについては、家計と企業との関連に着目しながら、人々が求める財やサービスを作り出す生産が、家計によって提供される労働やその他の資源を投入して企業を中心に行われていることについて理解できるようにすることを意味している。つまり、家計と企業、企業間などにおいて「分業と交換」が行われているといえるのである。（中略）

また、**金融の仕組みや働き**については、**家計の貯蓄などが企業の生産活動や社会に必要な様々な形態の起業のための資金、人々の生活の資金などとして円滑に循環するために、金融機関が仲介する間接金融と、株式や債券などを発行して直接資金を集める直接金融を扱い、金融の仕組みや働きを理解できるようにすることを意味している。**

#### 新学習指導要領（家庭分野）

第2 各分野の目標及び内容 2 内容 C 消費生活・環境（1）金銭の管理と購入 ア 次のような知識及び技能を身に付けること。

（ア）購入方法や支払い方法の特徴が分かり、**計画的な金銭管理の必要性について理解**すること。

第3 指導計画の作成と内容の取扱い 1 指導計画の作成に当たっては、次の事項に配慮するものとする。

（4）（略）高等学校における学習を見据え、**他教科等との関連を明確にして系統的・発展的に指導ができる**ようにすること。（後略）

#### 新学習指導要領・解説（技術・家庭編）

第3節 家庭分野の目標及び内容 3 家庭分野の内容 C 消費生活・環境（1）金銭の管理と購入

ここでは、金銭の管理と購入について、課題をもって、**計画的な金銭管理の必要性について理解**し、（中略）ことをねらいとしている。

ア（ア）購入方法や支払い方法の特徴が分かり、計画的な金銭管理の必要性について理解すること。

（中略）指導に当たっては、（中略）**計画的な金銭管理については、生活に必要な物資・サービスの購入や支払い場面を具体的に想定して学習を展開するよう配慮し、高等学校における長期的な経済計画や家計収支等についての学習につながる**ようにする。

## 4. 学校教育等における取組み

### 《参考④》 高校 新学習指導要領における金融経済教育に関わる記載

#### 新学習指導要領（公民科）

（注）太字は、金融庁にて付したものの。

##### 第1 公共 3 内容の取扱い

カ 内容のBについては、次のとおり取り扱うものとする。

（カ）（中略）「金融の働き」については、金融とは経済主体間の資金の融通であること<sup>1</sup>の理解を基に、**金融を通じた経済活動の活性化についても触れる**こと。

##### 第3 政治・経済 2 内容 A 現代日本における政治・経済の諸課題

イ 次のような思考力、判断力、表現力等を身に付けること。

（I）市場経済の機能と限界、持続可能な財政及び租税の在り方、**金融を通じた経済活動の活性化**について多面的・多角的に考察、構想し、表現すること。

#### 新学習指導要領（家庭科）

##### 第1 家庭基礎 2 内容 C 持続可能な消費生活・環境 (1) 生活における経済の計画

ア 家計の構造や生活における経済と社会との関わり、家計管理について理解すること。

イ **生涯を見通した経済の管理や計画の重要性について、ライフステージや社会保障制度などと関連付けて考察**すること。

##### 第2 家庭総合 2 内容 C 持続可能な消費生活・環境 (1) 生活における経済の計画

ア 次のような知識及び技能を身に付けること。

（ア）家計の構造について理解するとともに生涯を見通した生活における経済の管理や計画について理解を深めること。

イ **生涯を見通した経済の管理や計画の重要性について、ライフステージごとの課題や社会保障制度などと関連付けて考察**し、工夫すること。



# 4. 学校教育等における取組み

## 4-2. 教材等の充実

### これまでの取組み

- 金融経済教育推進会議の枠組みにおいて、日銀等の関係団体と連携し、大学生向けの金融リテラシーに係る導入用の講義資料（「コアコンテンツ」）を策定し、公表（2018年3月）。
- 職場のセミナー等での活用を念頭に、主として若年世代向けのビデオクリップ教材や、つみたてNISAについてのガイドブックを制作。

### 今後の方針

- 出張授業の経験及び昨今の環境変化（デジタル化の進展等）を踏まえ、高校生・中学生向けを含め、金融経済教育に関する教材等の充実を図っていく。

### ビデオクリップ教材

- 主として、若年世代に対する職場を通じた投資教育のためのビデオクリップ教材

### 「未来のあなたのために～人生とお金と資産形成～」



### つみたてNISA 早わかりガイドブック

- 投資初心者のための実践的な投資教材

1. つみたてNISAの特徴
2. 時間の分散（積立投資）
3. 投資先の分散
4. 長期投資の効果
5. 手数料
6. 分配金の影響



※ ビデオクリップ教材及び「つみたてNISA早わかりガイドブック」については、金融庁NISA特設ウェブサイト（下記URL）にて閲覧・ダウンロード可

<https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/index.html>

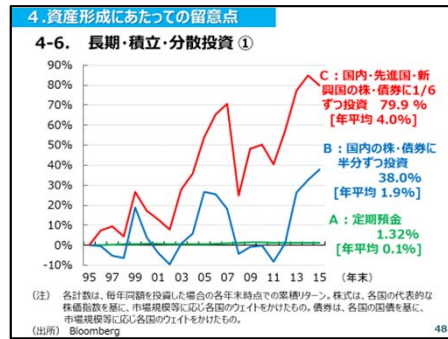
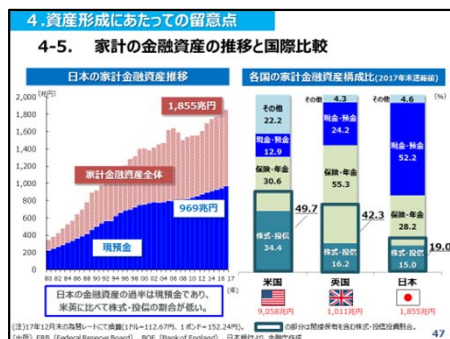
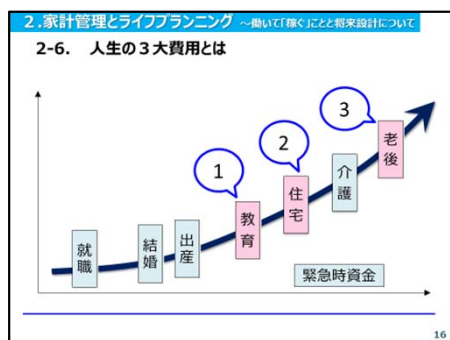
# 4. 学校教育等における取組み

## 4-3. 出張授業の拡充

- ✓ 2017年度までの学校教育における金融庁としての取組みは、関係団体（日本銀行、業界団体）と取り組んできた金融リテラシーに係る「大学連携講座」における出張授業が中心。  
（例年15大学ほどで、オムニバス形式の連携講座を実施。金融庁職員を約10コマに講師を派遣）
- ✓ 2018年度より、金融庁・財務局職員による出張授業を抜本的に拡充。学校等に出向いて授業を行うことを希望する金融庁職員を募集し、これらの職員を学校等に順次派遣中。  
（2019年11月末の実績：96校、延べ136名派遣、講座受講者数 約1万5千名）
- ✓ こうした出張授業やアクティブラーニング等の観点を踏まえ、教材についても改善に取り組んでいるところ。

【出張授業の主な内容】

【出張授業の様子】



↑ 学習院大学 (2019.9.13)

## 5 若者に多い金融トラブル



## 5. 若者に多い金融トラブル

### 5-1. 金融庁に寄せられた相談事例

**新社会人。会社の先輩から投資の勧誘を受けている。**A社が金の採掘権を持っており、300万円投資すると**仮想通貨の配当がもらえる**というもの。お金がなければ銀行から融資を受けるように言われている。

友人や先輩、SNSで知り合った人から勧誘されるケースが多い

**19歳の大学生。大学の先輩に勧められ、ネットで連絡をとったB団体から、「FX口座を開設すると5万円をキャッシュバックする、商品を転売すれば儲けが出る、知人を紹介すると手数料を得られる」と説明された。**いい話だと思い、先輩へ紹介手数料として4万円を手渡した。先輩から、「**大人には言っ**てはいけない」と説明されていた。

報酬を得られる点が強調されるが、儲け話の実態は不明

**19歳の大学生。友人のSNSを見て感化され、自らC団体に連絡し、軽い気持ちでバイナリーオプション取引\*を始めたが、今は後悔して止めたい。**学生ローンで50万円を借りてコンサル料を支払った。バイナリーオプションの口座を開設して取引を行い、定期的にC団体から投資のアドバイスをもらう仕組み。契約書をみると、**契約解除の際は50万円は返金できない、教えたコンサルに関する内容を他に漏らすと500万円を支払う約束**になっている。

借金をするケースや、返金の交渉が困難な場合も

\*バイナリーオプション取引：外国為替相場等が上がるか下がるかを二者択一で予測する金融取引。仕組みは単純だが、投機性が高いと一般的に言われている。

(注) いずれも本人の親からの相談。

ありがとうございました。